

個人質問

生きがいと安心安全を感じる

まちづくり

誠和会……………林 修三



団塊世代の活用について

問 2007年問題、団塊世代への対応についての調査によると、Uターン等の移住や地域づくり、社会貢献活動への参加を促す対策を実施しているが、団塊世代の活用について、本市の施策を伺う。

市長 これから定年を迎える団塊の世代の方々の地域社会に取り込み、様々な場面で活躍していただくことは、地域活性化のために大変重要なことと考えています。こういった方々の活躍の場として、豊かな経験や能力を活かし、健康や生きがいを高め、同時に地域社会の発展に貢献していただけるシルバー人材センターがあります。また、市社会福祉協議会では、退職された方を対象とした講座を計画し、ボランティアへの参加の促進を図っています。今後、団塊の世代を含め、多様な市民の方々が、様々な地域活動に取り組みめる環境づくりに努めていきます。

地域力を高める地区組織体制について

問 地域で活動している団体の中心組織が、市内の中学校区ごとにあれば、区への加入の問題をはじめ、地域が抱える諸問題への解決の糸口を見出し、いけると考えるが、地区組織体制の整備について、本市の施策を伺う。

市長 本市において、この「地域力」の対象とする地域の範囲については、中学校区等が考えられますが、現在、地域に住む方々による公益的な活動が個別に行われており、これが連携することにより、地域の福祉や防災・防犯、子育て、教育など、さまざまな課題の解決につながり、安全・安心で活力ある地域が形成されることを期待できると考えています。市としては「組織間の連携を促すしくみ」について、他の取り組み事例を踏まえ、検討します。

安心・安全な道路整備について

問 実住小学校裏通りから新八街交番までの道路整備について伺う。

市長 この路線は、実住小学校の通学路、また沿線住民の生活道路として利用されています。事故や犯罪防止の観点から、沿線の樹木の剪定や刈り込みなど、関係者に協力をお願いしなければならぬものと、道路の補修や防犯灯の高圧ナトリウム灯への切り替えなど、市が実施するものがあります。市民が協力して安全で安心な道づくりを進めていくことが肝要であると考えています。

その他の質問

駅前ロータリーの歩行者優先標識の設置について

大学・専門学校等の誘致について

市スポーツの振興について

幼児教育の充実について

個人質問

CO2削減への積極的な取り組みを！

日本共産党……………丸山わき子



市の一般廃棄物処理基本計画について

問 基本計画は、クリーンセンターにおいて来年度からビニール・プラスチック類の焼却を導入しようとしているが、CO2など温室効果ガスの削減目標がなく、地球温暖化対策推進法を全く無視したものとなっているが見解を伺う。

市長 温室効果ガスの削減目標については、他の実行計画で定めます。

問 ビニール・プラスチック類の焼却により、今より1.3倍のCO2を排出することに抑制のために、基本計画の見直しを求めるとどうか。

経済環境部長 この計画の目標は、平成26年度までであり、それ以降、実行計画との整合性も図っていきたいと考えています。CO2排出量については、八街市は広大な面積の農地・山林があり、植物がCO2を吸収して酸素を吐き出す量も膨大であるかと推測して

います。その点も含め今後検討したいと考えています。

問 八街市は緑が多いから何とかなるだろうでは解決にはならない。温室効果ガス排出抑制の実施計画、クリーンセンターのプラスチック焼却量削減の見直しをやっていたください。また、この基本計画では、家庭ごみの減量化の方策として処理手数料の有料化を「検討する」としている。本市は、ごみの減量化につながると現在の指定ごみ袋を導入したが、市民負担は増える一方でその効果はなかった。また、同じ轍を踏もうとしている。市民の合意と協力で、ごみの総量を減らす取り組みの強化を求めるとどうか。

市長 有料化導入の自治体では、導入時に一時的に大きく減少していますが、後に多少増加するものの、当初にまでは、戻らないといった傾向があり、有料化の金額の設定も減量化に影響があると考えられます。今後は、有料化の導入を検討しながら、市民の皆さんにご協力をいただき、ごみの減量化に努めていきたいと考えています。

地域経済活性化について

問 地元商店の活性化と住民には納税方法の1つとして利便を図るために、市内商店が扱っている商品券・スタンプで、住民が税金や公共料金を納付できる制度の導入を求めるがどうか。

市長 今後、調査・研究していきたいと考えています。

問 原油高騰に対し、すべての農家が対象となる農業資材等への市の積極的な助成を求めるがどうか。

市長 農業資材等の購入に係る市単独の助成は考えていません。今後、国・県による支援策等の活用に向けて印旛農林振興センターやJA等の関係機関と連携した取り組みを進めていきたいと考えています。